



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月5日

上場会社名 株式会社 大真空

上場取引所 東

コード番号 6962 URL <https://www.kds.info>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 実

問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 経営企画室 室長 (氏名) 川島 大空 TEL 079-426-3211

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	29,549	0.5	1,252	15.7	1,014	45.5	358	69.0
2024年3月期第3四半期	29,685	0.3	1,486	58.7	1,860	57.9	1,157	58.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,092百万円 (25.6%) 2024年3月期第3四半期 2,811百万円 (6.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	11.10	
2024年3月期第3四半期	35.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	93,745	47,598	41.2
2024年3月期	91,064	47,048	42.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 38,600百万円 2024年3月期 38,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		14.00		14.00	28.00
2025年3月期		14.00			
2025年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.7	1,500	29.8	1,000	68.7	500	73.3	15.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	36,196,968 株	2024年3月期	36,196,968 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	3,920,057 株	2024年3月期	3,919,393 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	32,277,152 株	2024年3月期3Q	32,278,242 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）における世界経済は、インフレは緩やかになりつつあるものの、個人消費の回復は限定的となり、景気回復のペースは総じて鈍化傾向となりました。設備投資は地域ごとに温度差が見られ、地政学リスクも依然として高く、先行き不透明な状況が継続しています。

このような環境の中、民生分野がPC向けを中心に回復基調となり、車載分野も堅調に推移しましたが、産業分野の低迷が継続したことなどから、売上高は29,549百万円（前年同期比0.5%減）となりました。利益面につきましては、本社移転に伴い販管費が増加したことなどから営業利益は1,252百万円（前年同期比15.7%減）となりました。また、経常利益は1,014百万円（前年同期比45.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は358百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

①日本

日本国内におきましては、産業、民生向けなどの販売が減少し、売上高は5,366百万円と前年同期に比べ791百万円（12.9%減）の減収となりました。減収に加え、本社移管経費ほか販管費が増加したことなどにより、セグメント損失（営業損失）は102百万円と前年同期に比べ203百万円（前年同期はセグメント利益101百万円）の減益となりました。

②北米

北米におきましては、車載向けなどの販売が増加し、売上高は1,841百万円と前年同期に比べ59百万円（3.3%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は44百万円と前年同期に比べ32百万円（266.0%増）の増益となりました。

③欧州

欧州におきましては、車載向けなどの販売が増加し、売上高は2,877百万円と前年同期に比べ48百万円（1.7%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は38百万円と前年同期に比べ17百万円（83.8%増）の増益となりました。

④中国

中国におきましては、民生向けなどの販売が増加し、売上高は9,612百万円と前年同期に比べ530百万円（5.8%増）の増収となり、セグメント損失（営業損失）は19百万円と前年同期に比べ57百万円（前年同期はセグメント損失77百万円）の改善となりました。

⑤台湾

台湾におきましては、通信向けなどが前年を下回り、売上高は7,684百万円と前年同期に比べ126百万円（1.6%減）の減収となりましたが、高付加価値製品の増産などによりセグメント利益（営業利益）は1,304百万円と前年同期に比べ575百万円（79.0%増）の増益となりました。

⑥アジア

その他アジアにおきましては、通信や民生向けなどの販売が増加し、売上高は2,167百万円と前年同期に比べ144百万円（7.1%増）の増収となりましたが、生産工場における稼働低下の影響などによりセグメント利益（営業利益）は26百万円と前年同期に比べ236百万円（90.0%減）の減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比較して2,680百万円増加し、93,745百万円となりました。これは主に建物及び構築物の増加などによるものであります。

負債合計は、前期末に比べ2,130百万円増加し、46,146百万円となりました。これは主に短期借入金増加などによるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ550百万円増加し、47,598百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加などによるものであります。

自己資本比率は、前期末に比べ1.3ポイント減少し、41.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想につきましては、2024年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,539,199	19,853,281
受取手形、売掛金及び契約資産	9,761,025	10,414,721
商品及び製品	5,168,581	4,863,464
仕掛品	6,165,762	7,049,122
原材料及び貯蔵品	5,080,355	6,918,475
その他	1,661,378	1,741,395
貸倒引当金	△13,835	△12,721
流動資産合計	52,362,467	50,827,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,016,746	9,291,762
機械装置及び運搬具（純額）	12,201,468	11,267,805
工具、器具及び備品（純額）	1,345,884	1,318,478
土地	5,964,533	6,033,710
リース資産（純額）	228,664	408,919
建設仮勘定	8,830,349	7,957,400
有形固定資産合計	31,587,646	36,278,078
無形固定資産		
無形固定資産	1,236,891	1,048,963
投資その他の資産		
投資有価証券	2,925,984	2,289,148
長期貸付金	1,043	979
退職給付に係る資産	1,134,541	1,159,231
繰延税金資産	637,335	572,611
その他	1,206,512	1,596,335
貸倒引当金	△27,800	△27,800
投資その他の資産合計	5,877,617	5,590,506
固定資産合計	38,702,155	42,917,547
資産合計	91,064,623	93,745,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,617,382	3,496,304
短期借入金	2,376,990	7,956,423
1年内返済予定の長期借入金	11,629,640	8,901,393
リース債務	140,194	128,780
未払金	1,684,180	1,421,569
未払法人税等	479,574	378,912
契約負債	79	578
賞与引当金	713,786	451,939
その他	1,070,130	1,449,472
流動負債合計	20,711,960	24,185,373
固定負債		
長期借入金	19,776,032	18,161,803
リース債務	91,911	278,868
繰延税金負債	1,939,636	2,043,827
退職給付に係る負債	1,224,331	1,276,474
長期未払金	65,912	—
資産除去債務	28,304	27,399
その他	178,218	172,745
固定負債合計	23,304,347	21,961,117
負債合計	44,016,308	46,146,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,172,364	7,172,364
利益剰余金	7,473,320	6,927,757
自己株式	△1,930,424	△1,930,879
株主資本合計	32,060,143	31,514,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,257,965	967,311
為替換算調整勘定	4,916,324	5,680,218
退職給付に係る調整累計額	474,136	438,901
その他の包括利益累計額合計	6,648,425	7,086,431
非支配株主持分	8,339,745	8,998,237
純資産合計	47,048,314	47,598,794
負債純資産合計	91,064,623	93,745,285

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
売上高	29,685,035	29,549,671
売上原価	22,470,955	22,004,860
売上総利益	7,214,079	7,544,811
販売費及び一般管理費	5,727,887	6,292,237
営業利益	1,486,192	1,252,574
営業外収益		
受取利息	123,527	173,729
受取配当金	89,391	61,541
為替差益	490,549	13,987
その他	224,707	117,318
営業外収益合計	928,175	366,576
営業外費用		
支払利息	222,115	226,822
解約違約金	162,000	—
その他	169,889	378,300
営業外費用合計	554,005	605,123
経常利益	1,860,363	1,014,027
特別利益		
固定資産売却益	65,721	6,149
投資有価証券売却益	894,904	569,372
特別利益合計	960,626	575,521
特別損失		
固定資産売却損	100	2,345
固定資産除却損	1,243	181
減損損失	38,503	60,567
特別損失合計	39,846	63,095
税金等調整前四半期純利益	2,781,142	1,526,454
法人税、住民税及び事業税	291,335	398,841
法人税等調整額	572,819	209,761
法人税等合計	864,154	608,603
四半期純利益	1,916,988	917,850
非支配株主に帰属する四半期純利益	759,559	559,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,157,428	358,342

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,916,988	917,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,878	△558,323
為替換算調整勘定	1,176,415	1,768,461
退職給付に係る調整額	△206,752	△35,156
その他の包括利益合計	894,784	1,174,981
四半期包括利益	2,811,772	2,092,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,749,615	796,347
非支配株主に係る四半期包括利益	1,062,157	1,296,484

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,906,959千円	3,066,752千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	6,158,685	1,782,051	2,828,631	9,081,972	7,810,958	2,022,736	29,685,035	—	29,685,035
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,014,822	41,837	1,139	2,333,087	2,039,315	5,541,337	25,971,541	△25,971,541	—
計	22,173,507	1,823,889	2,829,771	11,415,059	9,850,274	7,564,074	55,656,576	△25,971,541	29,685,035
セグメント利益 又は損失 (△)	101,280	12,030	21,142	△77,135	728,923	262,831	1,049,073	437,118	1,486,192

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額437,118千円には、セグメント間取引消去△48,215千円、その他の調整額485,334千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………ドイツ

(3) アジア………インドネシア、シンガポール、タイ

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、棚卸資産のうち、貯蔵品に係る評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用していましたが、第3四半期連結会計期間より総平均法に基づく原価法に変更しております。この変更は、新基幹システムの導入を契機に実施したものであります。なお、この変更による影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	13,353	—	—	—	25,149	—	38,503

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	5,366,730	1,841,176	2,877,536	9,612,685	7,684,272	2,167,269	29,549,671	—	29,549,671
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,855,518	44,408	3,039	2,641,948	2,927,914	5,282,024	27,754,852	△27,754,852	—
計	22,222,249	1,885,585	2,880,576	12,254,633	10,612,186	7,449,293	57,304,524	△27,754,852	29,549,671
セグメント利益 又は損失 (△)	△102,555	44,033	38,863	△19,335	1,304,560	26,194	1,291,760	△39,186	1,252,574

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△39,186千円には、セグメント間取引消去7,782千円、その他の調整額△46,968千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国
 - (2) 欧州……………ドイツ
 - (3) アジア…………インドネシア、シンガポール、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	—	—	—	—	60,567	—	60,567

（重要な後発事象）

当社は、2025年1月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の拡充および資本効率の向上のため

2. 取得に係る事項の内容

- 1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- 2) 取得し得る株式の総数 500,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.5%）
- 3) 株式の取得価額の総額 3億円（上限）
- 4) 取得期間 2025年2月6日から2025年3月10日まで
- 5) 取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

3. 自己株式の消却の内容

- 1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- 2) 消却する株式の総数 上記2により取得した自己株式の全株式数および3,558,087株
- 3) 消却予定日 2025年3月21日

（ご参考）2024年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	32,276,911株
自己株式数	3,920,057株

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月4日

株式会社大真空
取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 裕司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社大真空の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。